

ペルーのカスティージョ政権は「ピンク・タイド」なのか？

岡田 勇

ペルーは1990年代から新自由主義レジームが継続し、左傾化が起きてこなかった国として知られる。そうした中、2021年7月に誕生したペドロ・カスティージョ政権は、左派政権として注目される（村上 2021a; 遅野井 2021）。また同政権誕生の背景には、2000年代後半～2010年代前半のコモディティブーム期に経済成長の恩恵を享受した首都リマや都市部と、資源開発に起因する環境問題や改善されない生活環境があらためて浮き彫りになった地方や農村部との格差がある（磯田 2021; 中沢 2021）。こうした中、いよいよペルーでも「ピンク・タイド」なのか、という問いは自然と言えよう。

しかし、この問いに答えるためには、同政権が実質的な改革を実現できるかにも注目する必要がある。今日の左派政権についての一般的な定義からすると、再分配志向の政策を綱領の中心に掲げるだけでなく、そのような政策を実際に行うかどうかにも重視される（Levitsky and Roberts 2011: 5）。本稿では、2021年7～12月初旬の動きをもとに、上記の問いかけに暫定的な回答を試みるものである。大きな枠組みで言えば、カスティージョ政権が実際に左派政権として意味ある改革を行えるかどうかは、いくつかの条件による。まず、（1）大統領と行政府が再分配志向の政策を一貫して追求することが求められる。その上で改革実現に向けたプロセスの中では、（2）国会での承認と（3）世論からの支持が必要となる。以下、（1）～（3）について概説する。

（1）改革方針は一貫したものか

カスティージョ政権は、憲法改正や資源部門での国家管理の強化、農地改革¹といった左派的な政策綱領を掲げて誕生した。もっとも、選挙キャンペーンの終盤まで無名候補だったこともあり、細かい政策内容は明らかではなかった。そもそもカスティージョの出馬は、自由ペルー党のブラジミル・セロン党首が違法行為による有罪判決で出馬できないことにも起因し、左派色の濃いセロンとカスティージョとの関係性も完全に明確ではなかった。

また、ペルーの大統領選は多党制でありながら決選投票があるため、一次選挙では独特の主張をしたとしても、首位2名で争われる決選投票では政策プランを

穏健化し、より広範な有権者にアピールする必要性に迫られる。こうした傾向は、2011年選挙のオジャンタ・ウマラにも見られた。カスティージョも同様に、一次選挙で勝ち残った後、決選投票までの間に政策アジェンダを穏健化させた。具体的には、後に経済財務大臣となるペドロ・フランケなど穏健左派を陣営に加えるとともに、2006年から継続してその地位にあったフリオ・ベラルデ中央銀行総裁の留任を求めた。マクロ経済運営について、新自由主義レジームの一定の継続も暗示されたわけである。

7月に当選が確定した直後、組閣された内閣は、急進的な自由ペルー党と穏健左派との間でバランスを取るような形となった。フランケが経済財務大臣となった一方で、首相についてはセロンに近く、急進的な考えを持つとされるギド・ベジドが任命された。しかし、政府内の穏健派と急進派のバランスは、その後に閣僚辞任が相次ぐ中で、急進勢力を弱める方向に向かう。発足1か月も経たないうちに、急進的な発言が問題視されたエクトル・ベハル外務大臣が辞任に追い込まれ、12月初頭までの間には首相を含む9ポストについて11名の閣僚交代があった。主な理由としては、閣内の意見不一致、センドロ・ルミノソ（1990年前後に全土で暗躍したテロリスト集団）に関する発言、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック下でのパーティ開催、違法な軍への人事関与など様々であった。さらにベジド首相についても過激な発言と急進的な態度が問題視され、10月上旬には辞任を促される形となった。

10月6日に発足した第二次内閣は、穏健左派の政党に所属するミルタ・バスケスが首相に招かれた。同内閣は、11月6日に国会で68票の賛成で承認されたが、その際に自由ペルー党の議員のうちセロンに近い16名（前首相のベジドを含む）が反対に回った（表参照）。ベジドや党首セロンはTwitterで、「政府の右傾化」や穏健左派知識人の閣僚の増加を非難した²。他方でフランケ経済財務大臣らは、外資に影響を与えない範囲での増税を訴えるなど、現実的かつ穏健な改革を志向していることが明らかであった³。

（2）国会の承認は得られるか

カスティージョ政権は、国会における他党との関係

でも困難に直面している。各政党の組織基盤が脆弱で、なおかつ極端な多党制であるペルーでは、国会で与党が多数を占める可能性は低い。実際に与党自由ペルー党が得た議席数は37（全130議席の28.5%）に留まり、他党と組閣・閣外協力が必要とされる。

さらに2016～20年に2人の大統領が国会により罷免された経験に鑑みると、大統領が汚職問題などのスキャンダルを抱えたり国会対応に失敗したりすれば、大統領罷免が起きる恐れも高い。決選投票で敗れたケイコ・フジモリ率いる人民勢力党は、選挙不正を執拗に訴える姿勢で政権の正統性を当初から疑い、他の右派系の議会野党とともに、国会議長ポストなどを固めて対決姿勢を明確にしてきた（村上 2021b）。国会では、右派の人民勢力党などが政権を常に攻撃し、それに対して与党のほか、地方に一定の基盤を有する人民行動党や発展同盟党などが政権を支持する傾向にあるが、国会での支持は盤石とは言えない（表）。

11月後半から12月初頭にかけては、カスティージョ大統領の元秘書が公共入札に関わる賄賂を得た疑いも起き、大統領が十分な説明を行っていないとの理由から罷免動議が提出されたが、からくも反対多数で審議入りを逃れる事態となった。すなわち、早くも政権の任期半ばでの崩壊が現実味を帯び始める状況となっている。

（3）世論の支持は得られるか

国会野党と折衝しながら改革を追求するにあたって、鍵を握る要素の1つが世論からの支持である。カスティージョは、僅差ではあるが決選投票に勝ち、地方や低所得層を中心に支持を有している。もっとも今日のペルーは、政治経済危機を踏まえて高支持率で改革を断行した1998年のベネズエラや2005年のボリビア

の状況とは異なる。上述のように、政治家の汚職や大統領－議会関係をめぐる政治危機、そして未曾有のパンデミックによるダメージは存在するが、それらは必ずしも既存の経済レジームを抜本的に転換する気運を高めるわけでない。2021年後半は、次頁の図に示すように、ワクチン接種も進んでCOVID-19の感染者数も低下し、経済も回復の兆しを見せつつある。むしろ着実な政策実施を進めることで政権に対する信頼を高めるべき状況にあると言えるだろう。しかし、ポスト・コロナの医療・経済・教育改革に関する政権公約の多くは、政権発足100日が経過しても多くが未達成とされる⁴。政策の停滞が大統領支持率の低下に波及すれば、国会野党との対峙も困難となることが推測される。

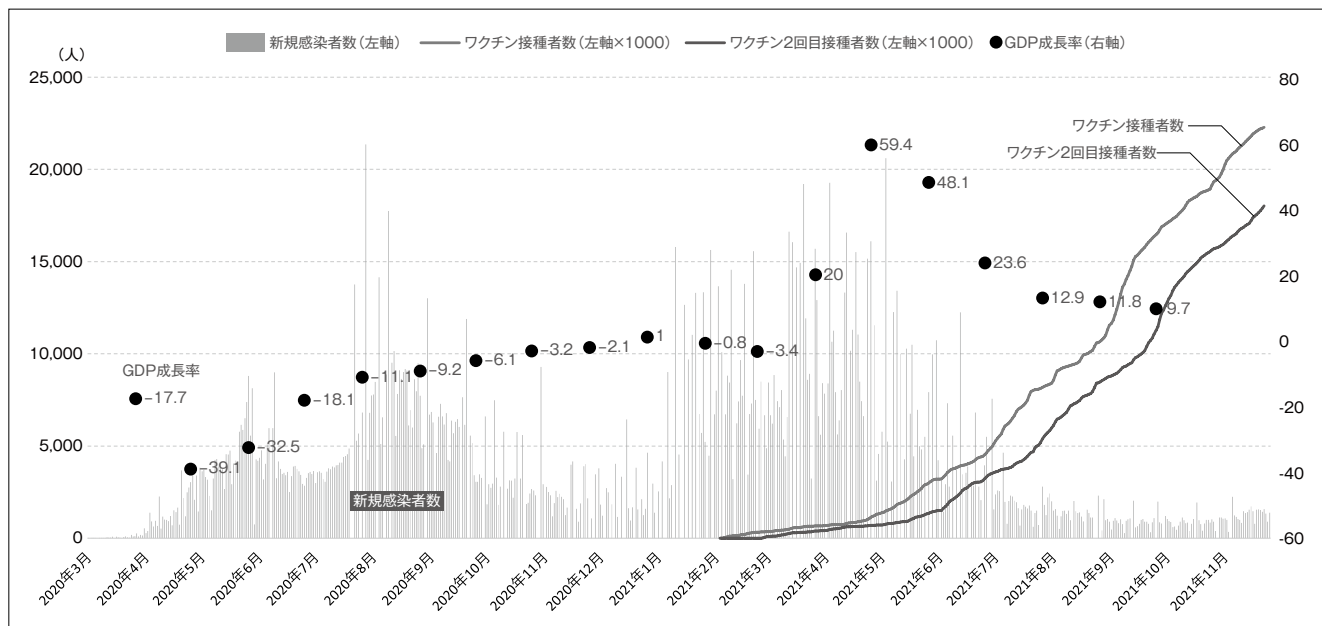
主たる改革目標の1つである鉱業政策については、特に地方での期待が高いと考えられる。ペルーの新自由主義レジームは、国際価格高騰に牽引された鉱業ブームが歳入増と経済成長を生み出してきたが、それと同時に、採掘地方では環境汚染や利益分配期待を生み、多数の社会紛争を引き起こしてきた。カスティージョ政権下でも、アンカシュ州アンタミナ鉱山やクスコ州ラス・バンバス鉱山などで住民抗議が起き、閣僚が調停のために現地に飛ぶことが繰り返された。こうした調停交渉は、左派政権としてアピールする機会でもあるが、直接の利害関係者に対して態度を明らかにしなければならない場面でもある。新首相となったミルタ・バスケスは、カハマルカでの鉱業開発をめぐる紛争で抗議運動側を支援した経験を持つ。しかし首相となった今、その立場は複雑になっている。11月末にアヤクチュ州の鉱山の鉱区拡張を認めるかどうかについて紛争があった際には、住民側に立って鉱山企業の閉山を一方的に示唆する発言を行ったとして物議を醸した。

表：ペルー国会における各政党の投票結果

| | 2021年8月27日 ベジド政権信任 | | 2021年11月6日 バスケス内閣信任 | | 2021年12月7日 罷免動議の審議賛否 | |
|---------------------------------------|-----------------------|----|------------------------|----|-------------------------|----|
| | 賛成 | 反対 | 賛成 | 反対 | 賛成 | 反対 |
| 自由ペルー党（Peru Libre） | 36 | 0 | 19 | 16 | 0 | 35 |
| 人民勢力党（Fuerza Popular） | 0 | 24 | 0 | 24 | 24 | 0 |
| 人民行動党（Acción Popular） | 12 | 0 | 14 | 0 | 0 | 14 |
| 発展同盟党（Alianza para el Progreso） | 13 | 2 | 13 | 2 | 2 | 12 |
| 前進するペルー党（Avanza País） | 0 | 10 | 3 | 6 | 10 | 0 |
| 人民刷新党（Renovación Popular） | 0 | 9 | 2 | 6 | 9 | 0 |
| 我々はペルー党＋紫党（Somos Peru-Partido Morado） | 5 | 4 | 8 | 1 | 0 | 6 |
| ペルー可能党（Podemos Peru） | 2 | 1 | 4 | 1 | 1 | 0 |
| 共にペルー党（Juntos por el Peru） | 5 | 0 | 4 | 0 | 0 | 5 |
| 無所属 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| 合 計 | 73 | 50 | 68 | 56 | 46 | 76 |

出所：El Comercio 紙

図：ペルーにおける COVID-19 関連指標と月あたり GDP 成長率



出典：COVID-19 関連指標は our world in data、GDP 成長率は中央銀行 (BCRP) ウェブサイト

ちなみに鉱業開発は、地方政府にとっても主要な歳入源である。州政府だけ見ても、鉱業・石油・天然ガス採掘企業の法人税やロイヤルティの地方への分配額は、2005～20年の全分配額に対して平均して40%あまりを占める（経済財務省のデータをもとに執筆者計算）。急進的な改革が必ずしも世論の支持を高める訳ではないだろう。

まとめると、(1)～(3)のいずれを見ても、カスティージョ政権が当初主張していた政策を実施できるかは疑わしい。政策綱領は穏健化されたものの、かろうじて左派的な範疇に留まってはいる。しかし国会との関係では、国会野党が攻勢を強め、カスティージョ自身及び周囲の失策もあって、政権自体のサバイバルが危うい状況である。「ピンク・タイド」の兆候を示すことは確かではあるものの、小波を作るのみで霧消してしまうかもしれないという不確実な状況と言えるだろう。

(2021年12月13日記。文中敬称略)

引用文献

- ・Levitsky, Steven, and Kenneth M. Roberts, eds. 2011. *The Resurgence of the Latin American Left*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- ・磯田沙織 (2021) 「分断を深めるペルー」『ラテンアメリカ・レポート』38 (1) : P.28～43.
- ・村上勇介 (2021a) 「2021年ペルー選挙」『ラテンアメリカ時報』(1435) : P.52～55.
- (2021b) 「カスティージョ政権の成立とペルーの今後」(社)ラテンアメリカ協会 (https://latin-america.jp/latin_data/download-info/49555/)

- ・遅野井茂雄 (2021) 「急進左派政権の誕生か」(社)ラテンアメリカ協会 (<https://latin-america.jp/archives/48504>)
- ・中沢知史 (2021) 「2021年ペルー大統領・国会議員選挙」『京都外国語大学ラテンアメリカ研究所紀要』(2021) p.39～61

- 1 1969年にベラスコ軍事政権で実施された農地改革の前例があるため、「第2の農地改革」と呼ばれる。2021年10月に開始された政策の内容は、土地の接収や分配ではなく、融資や種子、生産性向上技術の提供が主であり、必ずしも新自由主義レジームを転換するものとは言えない。 <https://elcomercio.pe/politica/presidente-pedro-castillo-sobre-segunda-reforma-agraria-hacendados-y-patronos-ya-no-comeran-de-la-pobreza-de-los-campesinos-nndc-noticia/> (2021年12月11日最終閲覧)
- 2 <https://peru21.pe/politica/guido-bellido-respalda-no-otorgar-el-voto-de-confianza-al-gabinete-de-mirtha-vasquez-noticia/?ref=p21> (2021年12月11日最終閲覧)
- 3 <https://www.reuters.com/world/americas/exclusive-perus-finance-chief-says-mining-taxes-can-rise-without-affecting-2021-08-09/> (2021年12月11日最終閲覧)
- 4 <https://elcomercio.pe/peru/los-primeros-100-dias-de-pedro-castillo-el-85-de-las-promesas-no-se-cumplieron-especial-ec-data-salud-economia-educacion-trabajo-ecdata-noticia/> (2021年12月11日最終閲覧)

(おかだ いさむ 名古屋大学国際開発研究科准教授)